

産地パワーアップ事業の取組事例(29～30年度:計画作成主体:新城市農業再生協議会)(愛知県)

取組の概要

対象品目 : 施設野菜(トマト・いちご)
(産地面積5.92ha)
主な取組主体: 農業者5名、トマト部会26名
いちご部会21名
成果目標 : 総販売額の10%以上の増加
基準(H28年度) 191,261千円
目標(R2年度) 279,300千円
導入施設等 : 生産支援事業(養液栽培装置リース、ハウス資材の導入等)
整備事業(トマト選果機)



愛知県
新城市

産地体制

・新城設楽農林水産事務所
(県)
・新城市
・愛知東農業協同組合

情報共有
指導・助言

農業者5名
(トマト、いちご)
JA愛知東
トマト部会
いちご部会

地域における独自の取組

〈主な取組〉

- ・就農相談会の開催、新規就農者受入体制整備
- ・トマト部会選果基準の統一

ポイント

【産地の課題及び取組方向】

TPPに伴う影響に耐えうる産地として今後も対応するためには産地の一層の競争力が求められており、収量及び品質向上に資するため、トマト及びいちごの養液栽培システム等の生産技術の高度化並びに新規就農者増加等による出荷量増加に伴うトマト選果作業の効率化をいかに図るかが課題となっている。

【産地の体質強化に向けた方策】

- ①収量及び品質を向上するための養液栽培施設等の導入
- ②新規就農者増による出荷量増に対応するため、トマト選果機能力の向上

取組成果

【事業実施による直接効果】

- ①栽培方法改善による収量向上効果
- ②ハウス内環境改善による品質向上効果
- ③出荷量増加に対応した選果能力の向上



いちご養液栽培システム



トマト選果機

総販売額が
56%増加
(達成率121.6%)

